

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第89期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,758,607	7,272,367	7,191,573	6,920,918	6,140,259
経常利益 (千円)	350,824	374,765	485,938	361,870	66,619
当期純利益 (千円)	323,608	250,918	520,493	373,636	9,272
包括利益 (千円)	272,134	262,209	744,524	385,745	227,974
純資産額 (千円)	10,194,142	10,371,601	11,009,533	11,055,399	11,199,984
総資産額 (千円)	11,326,798	11,603,000	12,497,352	12,584,908	13,108,278
1株当たり純資産額 (円)	1,379.17	1,402.21	1,479.24	1,473.38	1,538.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.23	34.26	70.83	50.40	1.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	44.05	34.11	70.46	50.12	1.28
自己資本比率 (%)	89.2	88.5	87.3	87.1	84.6
自己資本利益率 (%)	3.2	2.5	4.9	3.4	0.1
株価収益率 (倍)	21.92	14.59	8.47	14.50	538.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,287	168,953	727,642	1,093,019	100,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,344	165,943	203,374	111,289	905,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,774	92,734	21,324	185,974	210,445
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,428,916	2,999,226	3,574,643	4,643,805	4,074,468
従業員数 (人)	355	357	340	340	340
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[29]	[32]	[27]	[26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,217,505	6,774,220	6,641,185	6,484,381	5,843,433
経常利益 (千円)	158,252	289,433	389,911	355,853	67,975
当期純利益 (千円)	105,546	206,435	468,372	897,614	19,254
資本金 (千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数 (株)	9,205,249	9,205,249	9,205,249	9,205,249	9,205,249
純資産額 (千円)	9,413,302	9,549,703	10,097,685	10,787,125	10,741,227
総資産額 (千円)	10,336,004	10,566,165	11,412,497	11,986,139	12,527,476
1株当たり純資産額 (円)	1,282.92	1,301.09	1,365.33	1,446.42	1,486.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.43	28.19	63.74	121.09	2.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.37	28.06	63.40	120.42	2.65
自己資本比率 (%)	90.9	90.2	88.3	89.8	85.5
自己資本利益率 (%)	1.1	2.2	4.8	8.6	0.2
株価収益率 (倍)	33.19	17.74	9.41	6.04	258.05
配当性向 (%)	83.20	49.70	28.24	16.52	749.06
従業員数 (人)	247	244	234	262	261
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[21]	[22]	[22]	[18]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（昭和6年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、昭和11年アスカニア株式会社に改組）であります。同社解散後、当社は旧アスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、新日鐵住金(株)）、東洋高壓工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、JFEホールディングス(株)）等の資本参加等を得て、昭和25年設立されたものであります。

年月	沿革
昭和25年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
昭和26年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
昭和31年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
昭和36年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
昭和39年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
昭和44年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
昭和45年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
昭和46年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充。目黒事業所閉鎖。
昭和47年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（後に、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
昭和54年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
昭和59年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転。これにより製造部門の集結完了。
昭和59年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
昭和59年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
平成元年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
平成2年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
平成2年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（平成7年3月解散）
平成2年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
平成6年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（後に、NIRECO EUROPE SAS）株式を取得、子会社化。
平成8年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
平成8年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
平成10年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股份有限公司を増資引受により子会社化。
平成12年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立。
平成15年11月	中国での生産拠点として尼利可自動控制機器（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	生産体制合理化のため、子会社千代田精機(株)は子会社ミヨタ精密(株)と合併し、商号を「ミヨタ精密(株)」に変更。
平成21年8月	米国子会社NIRECO AMERICA CORP.を売却整理。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成24年3月	京橋事業所を閉鎖して八王子事業所に統合。
〃	NIRECO EUROPE SASを清算。
平成25年4月	子会社ニレコ計装（株）株式を追加取得、完全子会社化。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	子会社ニレコ計装（株）を吸収合併。
平成26年11月	韓国におけるプロセス事業の販売及び保守サービス体制強化のため、同国に子会社Ni reco Process Korea Co.,Ltd.を設立。
平成27年5月	八王子事業所の老朽化対策のため、新棟及び耐震補強工事、付帯設備を建設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株ニレコ）及び連結子会社4社から構成されており、鉄鋼・化学から食品・印刷に至るまで幅広い産業向けに制御・計測・検査機器の開発・製造・販売を事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

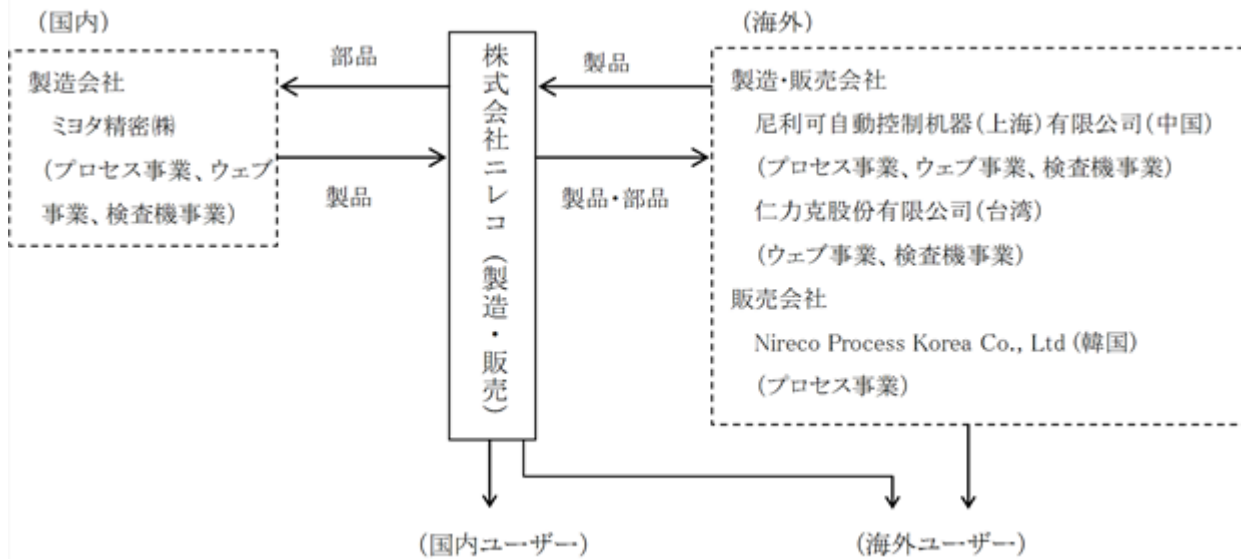
プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、製鉄の主な工程において製銑・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鑄造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料に至るまで、帯状素材（ウェブ）を扱う広範な業種を対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、耳端位置制御装置（EPC）は、帯状の細長い素材の縁の位置を検知して一定の位置に揃えるもので、薄型テレビやスマートフォン等のフラット・パネル・ディスプレイ向け素材である高機能フィルムや、二次電池の素材である電極シートの製造ラインで使用されております。また、張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置は耳端位置制御装置とセットでフィルム等の製造ラインで使用されております。その他、印刷関連印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置（BCON）、印刷物の製本や貼り付け加工の際に、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置などがあります。

検査機事業は、当社グループが40年以上にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電池や電子部品材料まで幅広い分野を対象とした製品を取り扱う事業です。その主な製品として、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken Plus）があります。その他に、二次電池の生産工程で電極シートに活性物質をコーティングする際の検査・計測を行う電極シート検査装置、農産物の大きさや形状といった外観や含有する糖度、酸度などを瞬時に検知し選別する選果装置などがあります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス事業部） ミヨタ精密(株) 尼利可自動控制機器（上海）有限公司（中国） Nireco Process Korea Co.,Ltd.（韓国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置 印刷品質検査装置	当社（ウェブ事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム 選果装置	当社（検査機事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司（中国）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
ミヨタ精密㈱ (注) 2	神奈川県 相模原市	88百万円	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社の製品全般にわたり機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っている。なお、当社所有の建物を賃借している。役員の兼任あり。
仁力克股份有限公司	台湾 新北市	13百万NTドル	ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社ウェブ及び検査機事業の製品を中心としてアジア地区における製造及び販売を行っている。役員の兼任あり。
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	270百万円	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	80.0	当社製品の組立及びウェブ、検査機事業の販売を行っている。役員の兼任あり。
Nireco Process Korea Co.,Ltd. (注) 3	韓国 慶州市	300百万ウォン	プロセス事業	66.7	当社プロセス事業の製品販売及び保守サービスを行っている。役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 平成26年11月1日に韓国において、Nireco Process Korea Co.,Ltd.を設立いたしました。

4. 上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロセス事業	111 [6]
ウェブ事業	134 [15]
検査機事業	59 [4]
その他	1 [-]
全社(共通)	35 [1]
合計	340 [26]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261[18]	41.9	17.3	5,936

セグメントの名称	従業員数(人)
プロセス事業	92 [4]
ウェブ事業	86 [10]
検査機事業	53 [3]
その他	- [-]
全社(共通)	30 [1]
合計	261 [18]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合について、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟しておりません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、平成27年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は189人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が概ね堅調に推移する中、円安の進行や原油価格の下落など先行きに不透明感が残るものの、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷を脱し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、鉄鋼業及び化学工業などの設備投資に向けた動きは、一部業種に表れたものの、市場動向を見極めたいという姿勢が根強く、想定以上に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは高機能フィルム向け制御・検査装置や選果装置などを高い成長が期待できる分野として開発・販売に注力するとともに、鉄鋼や印刷などの成熟した市場においても新たな展開によるニーズの創出に努めましたが、売上高6,140百万円（前年同期比88.7%）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益291百万円）、経常利益66百万円（前年同期比18.4%）となりました。また、「特別損失・固定資産除却損」として社屋建て替えに伴う旧社屋解体費用66百万円を計上したため、当期純利益は9百万円（前年同期比2.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

「プロセス事業」

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼業界においては、国内設備は修理や更新を中心とし、戦略的観点から海外新規設備投資に注力しました。また、海外鉄鋼業界においては、高級鋼材向け設備投資で動きがありました。このような状況の下、当社グループは、国内においては、生産の維持に必要な設備の修理、更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率の向上につながる新製品群の積極的な提案に努めました。一方、海外においては、国内での信頼と実績をアピールし、新規顧客の獲得に注力しました。また、韓国市場の本格開拓を目指して新たに設立した韓国子会社が下期後半より営業活動を開始しました。

その結果、当事業の売上高は2,266百万円（前年同期比98.2%）、セグメント利益は307百万円（前年同期比126.5%）となりました。

「ウェブ事業」

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、中小型液晶パネル向け部材の生産は引き続き好調なもの、新規設備投資に関しては慎重な傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、コストダウンした耳端位置制御装置の新製品などを中心に積極的な営業活動を展開しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場が大変厳しい状況にある中、当社グループは、食品包装資材や特殊印刷向けに印刷品質検査装置や糊付け装置の営業活動に注力しましたが、前年同期の売上高を下回りました。

その結果、当事業の売上高は2,656百万円（前年同期比89.2%）、セグメント利益は197百万円（前年同期比56.2%）となりました。

「検査機事業」

当事業の主要製品であります無地検査装置は、中小型液晶パネル向け高機能フィルム品質検査のニーズに対応し、処理能力を大幅に向上させた新型機を中心とした営業活動に注力しました。しかしながら、総じて高機能フィルム業界の設備投資に慎重な傾向が続いた影響から、想定した売上高の伸びには至りませんでした。また、将来における二次電池市場の本格的な設備投資需要を捉えるべく電極シート検査装置の新型機を第4四半期に投入しました。

もう一つの主要製品であります選果装置は、下期に入り徐々に顧客からの引き合いが増加したものの、農業関連予算の執行が進まない中で受注が不調であったことから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。

その結果、当事業の売上高は1,183百万円（前年同期比74.1%）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益214百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により100百万円、財務活動により210百万円増加し、投資活動により905百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて569百万円減少し4,074百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は100百万円（前年同期比992百万円の減少）となりました。これは主なフローアウトに売上債権の増加126百万円、投資有価証券売却益49百万円、未払費用の減少25百万円などがあったものの、主なフローインとして税金等調整前当期純利益29百万円、減価償却費150百万円、固定資産除却損82百万円、仕入債務の増加46百万円などがあった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は905百万円（前年同期は111百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入388百万円、投資有価証券の売却による収入227百万円などがあったものの、当社新社屋建設に関するものを主な理由とした固定資産の取得による支出1,169百万円、定期預金の預入による支出336百万円などがあった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は210百万円（前年同期は185百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得189百万円、配当金の支払150百万円、長期借入金の返済51百万円があったものの、当社新社屋建設に関する資金調達を主な理由とした長期借入金600百万円があった事によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,216,700	99.2
ウェブ事業(千円)	2,773,357	98.0
検査機事業(千円)	1,285,511	94.9
報告セグメント計(千円)	6,275,568	97.8
その他(千円)	32,790	94.4
合計(千円)	6,308,358	97.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス事業	2,378,979	101.5	865,307	114.9
ウェブ事業	2,331,564	77.2	464,148	58.8
検査機事業	1,475,599	110.6	548,113	213.9
報告セグメント計(千円)	6,186,147	92.4	1,877,568	104.4
その他	30,557	78.2	2,621	48.1
合計	6,216,704	92.3	1,880,189	104.2

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,266,712	98.2
ウェブ事業(千円)	2,656,467	89.2
検査機事業(千円)	1,183,692	74.1
報告セグメント計(千円)	6,106,871	88.7
その他(千円)	33,388	93.9
合計(千円)	6,140,259	88.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループが事業の対象としている制御・計測・検査機器市場は、大手から中小に至るまで多数の企業が存在し、その生産形態は少量多品種であることが特長です。当社グループにおいても基幹技術である制御・計測・検査の技術を生かした幅広い製品ラインナップをセグメントごとに揃え、多様な市場に向けて販売しております。

プロセス事業は、その売上高の大きな比重を国内鉄鋼メーカー向けが占めております。国内鉄鋼メーカーの状況は、鉄鋼需要の回復に伴い収益環境が改善する中で、更新を中心とした設備投資の動きが出始めております。また、海外においては、鉄鋼製品の供給過剰状態が続いているものの、一部メーカーでは設備投資に向けた動きが出ております。

ウェブ事業は、主要な対象であるフラット・パネル・ディスプレイ向け高機能フィルムや食品・医薬品などの包装資材市場において堅調な需要が見込めるとともに、二次電池などに向けた需要拡大も期待できるものと想定しています。

検査機事業は、長年培ってきた画像処理技術の蓄積を活かした高い精度と応答速度の速さが技術的な強みであり、競合他社に対して十分な優位性を有していると考えております。無地検査装置は、高い精度と効率求められる中小型パネル向け高機能フィルムの検査ラインにおいて、高い検査能力を有する装置が求められます。また、電極シート検査装置は自動車や家庭向け二次電池の普及に伴う市場の拡大が期待されます。一方、選果装置については、国内選果場設備の更新需要に加え、海外市場の開拓余地も残されております。

(2) 当面の対処すべき課題及び対処方針

当期は平成25年3月期からスタートした3ヵ年計画の最終年度に当たる年でしたが、想定以上の厳しい事業環境となり、残念ながら計画の達成には至りませんでした。次期からは、新代表取締役の強力なリーダーシップの下、主要事業対象である鉄鋼製品、高機能フィルム、印刷物、そして、農産物といった既存分野に加え、新たな製品による新たな市場展開を進め、事業基盤の強化を図っていきます。

(3) 事業戦略、具体的な取組状況など

具体的な事業戦略としては、以下の通りです。

第一に、競争力のある製品を投入し、既存市場の占有率を高めること

第二に、これまでにない新製品を開発し、新たな市場の開拓を進めること

第三に、開発効率の向上とコストの低減により、収益力を高めること

各事業の今後の戦略として、プロセス事業は、更新需要を中心とした設備投資の動きに広がりを見せている国内鉄鋼メーカーに対し、品質の向上や生産効率の改善など付加価値を生む新製品の積極的な提案により、新たなニーズの掘り起しに注力します。また、海外における販売網及びサービス網の更なる充実を図り、海外鉄鋼メーカーからの受注拡大に努めます。

ウェブ事業は、二次電池やフラット・パネル・ディスプレイ向けの高機能フィルムを主な対象に、機能向上やコストダウンなどにより差別化した新製品の投入により、シェアの拡大に努めます。また、薬品や化粧品などの包装資材検査を対象とした製袋検査装置の新たな市場開拓を進めます。

検査機事業は、無地検査装置については、主に高機能フィルムを対象として、格段に能力を高めた新型機を中心とした販売に注力します。また、電極シート検査装置については、二次電池市場の本格的な立ち上がりを視野に新型機のシェア拡大に努めます。一方、選果装置については、国内選果設備の更新需要を着実に捉えるとともに海外市場の開拓も進めます。また、選魚装置や製袋検査装置については、認知向上に注力します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中にある将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御・計測・検査機器の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで幅広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように当社グループの事業対象は国内外の産業界であり、その設備投資動向が当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

プロセス事業

当事業の売上は、鉄鋼業向けが9割以上を占めており、また、7割以上が国内向けであります。そのため、国内鉄鋼業の設備投資動向が当事業の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ウェブ事業

当事業の売上は、6割以上がフラット・パネル・ディスプレイの部材である高機能フィルムのメーカーやそれに関連した製造装置メーカーに対するものです。従いまして、最終製品である薄型テレビ、スマートフォンやタブレット端末といった消費者向け製品の販売動向に高機能フィルム関連の設備投資が左右されることから、当事業の業績も短期間で重大な影響を受ける可能性があります。

検査機事業

当事業の売上は、その主な構成を選果装置及び無地検査装置が占めております。選果装置は、大多数のエンド・ユーザーが農協の運営する共同選果場であるため、政府の農業政策に、無地検査装置はウェブ事業同様高機能フィルム関連メーカーの設備投資動向に、それぞれ重大な影響を受ける可能性があります。

(2) 競合に関するリスク

当社グループは、激しい競争にさらされている製品を有しております。また、アジア諸国を中心に海外での事業展開に伴い、欧米グローバル企業や現地企業との価格面、機能面における競争が熾烈になっております。当社グループとして、このような競合先に打ち克つべく全社一丸となって事業運営に取り組んでおりますが、当社グループが競合相手に比べて優位に展開できない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループでは顧客の信用状況に細心の注意を払っておりますが、こうした対策をとっているにも関わらず、当社グループが多額の売上債権を有する顧客に業績の悪化等による信用リスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動は主にグループ内の生産子会社が担っておりますが、一部の特殊なものについては外注しております。また、資材、部品やその他供給品の中には特殊なものがあり、仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断等があった場合に、製品の生産が困難になる恐れがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発に関するリスク

当社グループの成長は新製品の開発と販売に依存するものと考え、新製品の開発を進めております。当社グループは今後も継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが想定通りに進み、販売できるようになるとは限らず、また、途中で開発を断念しなければならない事態に陥る恐れもあります。そのような場合、製品によっては、当社グループの事業、業績及び状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて高い安全性が求められるものもあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。また、これらの問題に伴い、当社グループの製品・サービスに対する顧客の信頼を低下させる可能性があります。上記いずれの要因によっても、当社グループの事業、業績及び財務状況が重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針として「グローバル展開」を掲げ、中国、台湾に生産及び販売拠点を設立し、また、その他の国々への販売も展開しております。これら進出各国における政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

地震、火災、洪水等の自然災害により、当社グループの各拠点、あるいは、当社グループの製品ユーザーが壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合に、当社グループの事業、業績及び財務状況が重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、制御・計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズに応えるため、電子、電気、流体、光学などの技術分野を中心として、グループの今後を担う新製品の研究開発及び既存製品の改良研究を進めております。

(1) 当社製品と研究開発の特徴

当社グループは、創業以来、コア技術である制御の技術を進化させるとともに、その過程で派生した技術を成長させていくことにより、工場の生産・加工ラインにおける制御・計測・検査のための様々な製品を創り出してきました。我が国において、戦後の復興から一貫して製造業が経済の牽引役を担ってきた中で、品質の高い製品を効率的に生産するという製造業のニーズに合致するものでありました。このような背景を持った当社グループの研究開発の特徴は以下の点にあります。

多様な小規模市場に向けて多品種かつ少量に製品を生産・供給すること

顧客の工場における生産ラインの環境や条件は千差万別で、それぞれの環境や条件の中で正しく稼動し、機能することが求められること

顧客の生産効率や歩留まり率向上に貢献し、不良品の流出を防ぐ高いレベルの機能が求められること

これらの特徴から、当社グループにおける研究開発が目指しているところは、生産ラインの多様性に対応しつつも、高精度の計測・制御を同時に追求していく点にあります。当社グループの製品は、多様なラインの変化に応じて設定変更を要することなく、一定水準の計測・制御を行うことができる強みを持っています。その強みの鍵となるのが独自のセンサ技術であり、この技術により、対象物の状態（位置、張力、無地）を瞬時に高い精度で捉えることが可能になります。そして、このような強みを各事業で幅広く活かすことが製品の差別化につながるものと考え、研究開発に取り組んでおります。

(2) 問題点と今後の課題

当社グループにおける研究開発の問題点として考えられることは、顧客の生産ラインの多様な条件に適應しながら、高精度であるという矛盾する要求に高いレベルで応えることが常に求められている中、開発にかかる時間とコストが増える傾向にあるという点です。

この問題点を解決するには、当社グループのコア技術の中でも特に強みであり、また、開発余地の大きい独自のセンサ技術を各事業分野に応用展開することが最も重要だと考えております。他社にはない長年の技術的蓄積とノウハウを活かすことにより、一から開発するよりも時間とコストを節減できるのみならず、競合他社との差別化にもつながると考えております。

(3) 研究開発の体制

当社グループの研究開発は当社のみで行っております。製品開発は、プロセス、ウェブ、検査機の各事業部の技術部門が担当しております。各技術部門は営業部門との緊密な情報交換により、顧客ニーズにきめ細かく対応した製品をタイムリーに供給することを目指しています。また、当社グループの将来を担う技術開発や各事業の製品開発の基となる技術の改良については、各技術部で特命により進めております。

当社における研究開発体制の特徴は、一つの製品開発に対して1名または数名のチームが担当し、企画、仕様の詰め、設計、製作、テスト、製品据付、試運転、稼働当初の調整まで、開発に関わる全ての工程に携わることで、担当者が直接に製造現場や顧客と関わることにより、現場の声を開発に反映させることができるだけでなく、出来上がった製品が稼動し、顧客の反応を体験することで達成感を持ち、次の研究開発テーマへ意欲的に取り組むことができます。

なお、当連結会計年度における研究開発担当人員は52名にのぼり、これは総従業員数の約15.3%に相当します。

(4)セグメント別の目的、課題、成果等

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

プロセス事業

創業以来の基幹事業であるプロセス事業は、鉄鋼業を主体としたプロセス産業の発展とともにその技術を進化させてきました。また、その過程で新たに生まれた制御や画像処理の技術をその他の事業にも活かすことで、事業の多角化にも貢献してきました。現在は、既存技術に新技術を融合させることにより、成熟産業の新たなニーズを掘り起すことを目指して研究開発を進めております。

当連結会計年度については、主に、外部環境に左右されない電磁波誘導式による炉外CPCセンサの開発に取り組みました。

ウェブ事業

ウェブ事業のコア技術である位置制御技術は、当初、製鉄所での鋼板製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷、フィルムなど帯状素材(ウェブ)の分野に応用・展開したものです。現在、フラット・パネル・ディスプレイの部材である高機能フィルムの製造工程において、耳端位置制御装置や張力制御装置が不可欠の装置となっており、更なる微細レベルの制御と製造コストの削減というユーザーのニーズに応えるため、新たな研究開発を進めております。

当連結会計年度については、主に、耳端位置制御装置及び印刷品質検査装置の差別化のための機能向上に取り組みました。

検査機事業

検査機事業のコア技術である画像処理技術は、印刷物や鉄鋼製品の品質検査向けに開発以来、40年以上にわたり培われてきた技術です。この技術を活かして、多方面の分野に応用・展開することが重要だと考え、研究開発に取り組んでおります。現在では、液晶パネルや二次電池の部材をはじめとした高機能フィルムなど帯状素材を主な対象とした品質検査装置と青果物を対象とした外観検査装置を主力としており、特に、青果物の生傷・腐敗センサは独自技術として、ユーザーから高い評価を得ております。

当連結会計年度については、二次電池向け電極シート検査装置、魚の脂ののり具合や魚種を選別する選魚装置、そして、薬品や化粧品など包装資材の外観及び内部を高速・非破壊で検査する製袋検査装置の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は707百万円となっており、その内訳は「プロセス事業部」が252百万円、「ウェブ事業部」が157百万円、「検査機事業部」が297百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし、合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。特に、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等の財政状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに収益性が低下していると判断される場合には、帳簿価額と正味売却価額との差額を評価損として計上しています。実際の正味売却価額が当社グループの見積もりより悪化した場合には、評価損の追加計上が発生する可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価しています。市場価格のある株式については将来において時価が著しく下落し、回復する見込があると認められる場合を除き、評価損を計上する可能性があります。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能な事業計画又は予算に基づき将来の課税所得を見積もり、回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得の見積もり額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。

退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、採用した数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率）は、統計数値等により合理的な見積もりに基づいております。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来にわたって償却されるため、今後計上される退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は6,140百万円となり、前連結会計年度と比べて88.7%と減収になりました。これら減収の背景としては、当社グループの主要取引業種において新規設備投資に慎重な傾向が続いたことにより、ウェブ事業及び検査機事業の売上高が減収となったことによるものです。なお、セグメント別の詳しい状況については、[業績等の概要]に記載のとおりであります。

また、海外売上高については、海外売上高の90%強を占める東アジアの減収が影響し、前連結会計年度と比べて81.9%の1,036百万円となりました。

利益の状況

当連結会計年度における当社グループの利益状況については、5百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は営業利益291百万円）。この要因は、プロセス事業が収益性改善により増益となったものの、検査機事業の選果装置及びウェブ事業の減収となったことによるものです。また、当期純利益は、特別損失として社屋建て替えに伴う旧社屋解体費用66百万円を計上し、前連結会計年度と比べて2.5%の9百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて523百万円増加し13,108百万円となりました。これは主に自己株式の取得、新社屋建設に関する中間金等の支払などによる現金及び預金の減少611百万円、投資有価証券の売却による減少66百万円、破産更生債権等の減少49百万円、繰延税金資産の減少28百万円などがあったものの、当社新社屋建設に関する建設仮勘定の増加1,037百万円、受取手形及び売掛金の増加136百万円、退職給付に係る資産の増加98百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて378百万円増加し1,908百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少321百万円、工事損失引当金の減少32百万円、未払費用の減少25百万円、役員賞与引当金の減少24百万円があったものの、当社新社屋建設に関する資金調達を主な理由とした長期借入金の増加548百万円、流動負債その他の増加100百万円、支払手形及び買掛金の増加48百万円、繰延税金負債の増加79百万円、未払消費税等の増加35百万円があったことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて144百万円増加し11,199百万円となりました。これは主に自己株式の取得による増加189百万円、配当金の支払150百万円があったものの、「退職給付に関する会計基準の適用」による利益剰余金期首残高の増加214百万円や退職給付に係る調整累計額の増加134百万円、為替換算調整勘定の増加49百万円、その他有価証券評価差額金の増加32百万円、自己株式の売却による減少23百万円があったことによります。

この結果、自己資本比率は84.6%となりました。

当社グループは工業用計測・検査機器及び制御機器のメーカーとして、様々な製品や素材の生産・加工ラインから注文を受け、それぞれのラインの要請に応じた仕様の機器を納入しております。プロセス事業や検査機事業の場合、機器の規模が比較的大きく、設置するラインの環境や条件の差が大きいため、顧客から受注し、売上計上計上に至るまでの間に設計、製作、据え付け、試運転、検収という手順を踏まざるを得ず、リードタイムが比較的に長くなっています。その後の資金回収に要する期間を加えると、さらに長い期間となります。当社グループとしては、この間の製作資金を確保しておかねばなりません。また、ウェブ事業部は、比較的リードタイムが短期のためプロセス事業部や検査機事業部に対して資金回収の面において補完的に機能していますが、主な取引先が電子機器の材料である高機能フィルム関係のため景気変動の影響を短期間で受けるリスクを常に抱えています。

これらの理由から、当社グループは営業活動その他で得た内部留保を常に一定水準の現預金として確保しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により100百万円、財務活動により210百万円増加し、投資活動により905百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて569百万円減少し4,074百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は100百万円（前年同期比992百万円の減少）となりました。これは主なフローアウトに売上債権の増加126百万円、投資有価証券売却益49百万円、未払費用の減少25百万円などがあったものの、主なフローインとして税金等調整前当期純利益29百万円、減価償却費150百万円、固定資産除却損82百万円、仕入債務の増加46百万円などがあった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は905百万円（前年同期は111百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入388百万円、投資有価証券の売却による収入227百万円などがあったものの、当社新社屋建設に関するものを主な理由とした固定資産の取得による支出1,169百万円、定期預金の預入による支出336百万円などがあった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は210百万円（前年同期は185百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得189百万円、配当金の支払150百万円、長期借入金の返済51百万円があったものの、当社新社屋建設に関する資金調達を主な理由とした長期借入金600百万円があった事によります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

世界経済の先行きに不透明感が強まる中、わが国経済においても、為替相場の変動や原油安の継続などによる景気への影響が懸念されます。従いまして、設備投資の動向につきましても予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような状況において、当社グループは代表取締役をはじめとした経営陣の若返りをいたしました。今後は、新代表取締役の強いリーダーシップの下、主要事業対象である鉄鋼製品、高機能フィルム、印刷物、そして、農産物といった既存分野に加え、新たな製品による新たな市場展開を図ることにより、いかなる環境下においても成長できる事業ポートフォリオを構築するとともに、経営体質の更なる強化を進め、企業価値の向上に取り組んでいきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が、当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は1,216百万円でありま
す。その主なものは、八王子事業所の老朽化対策のための新棟建設及び耐震補強、付帯設備の新設等であります。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 （人）	
			建物 及び構築物 （千円）	機械装置 及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	建設 仮勘定 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	倉庫業務	50,970	-	232,778	-	181	283,931	-
八王子事業所 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	研究開発・ 生産・営業・ 管理	220,101	45,939	21,471	1,072,569	50,110	1,410,192	201 [16]
大阪営業所 （大阪府大阪市中央区）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	営業	-	-	-	-	122	122	13 [-]
東京営業所 （東京都江東区）	プロセス事業	営業	23,112	369	125,720	-	625	149,826	14 [-]
明石営業所 （兵庫県明石市）	プロセス事業	営業	32,359	-	37,988	-	869	71,217	8 [-]
九州出張所 （福岡県北九州市）	プロセス事業	営業	-	-	-	-	372	372	3 [1]
八幡出張所 （福岡県北九州市）	プロセス事業	営業	-	-	-	-	785	785	6 [-]
八王子事業所 分室 （東京都八王子市）	検査機事業 その他	研究開発・ 営業	19,648	471	180,745	-	3,367	204,234	16 [1]

(2) 国内子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
ミヨタ精密㈱	本社・相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	289	17,132	-	2,804	20,226	42 [1]
	叶谷工場 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	15,714	604	46,238	50	62,608	9 [3]

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仁力克股份有限公司	台湾 新北市	ウェブ事業	営業	13,227	-	-	3,817	17,045	11 [-]
尼利可自動控制機器 (上海)有限公司	中国 上海市	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	4,265	30,741	-	2,083	37,090	13 [4]
Nireco Process Korea Co.,Ltd (韓国)	韓国 慶州市	プロセス事業	営業	-	-	-	1,022	1,022	4 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密(株)に賃貸中の建物 1,692㎡を含んでおります。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本店	東京都 八王子市	建物 (注1)	1,200	1,010	自己資金及び 借入金	平成26年5月	平成27年5月	(注2)

(注) 1. 当社本店の新設、改修につきましては、建物の建て替え及び耐震補強、付帯設備の新設等であります。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,200	3,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,040 資本組入額 520	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成20年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,200	3,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月19日 至 平成40年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 820 資本組入額 410	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成21年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	22	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,200	2,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月18日 至 平成41年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 763 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成41年7月1日から平成41年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成22年5月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月22日 至 平成42年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 456 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成42年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成42年5月1日から平成42年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成23年5月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	62	62
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,200	6,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月21日 至 平成43年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成43年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成43年5月1日から平成43年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成24年5月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	93	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,300	9,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月19日 至 平成44年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 468 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者が平成44年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成44年5月1日から平成44年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成25年5月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,400	13,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月25日 至 平成45年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 528 資本組入額 264	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者が平成45年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成45年5月1日から平成45年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成26年5月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,400	13,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年6月24日 至平成46年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 568 資本組入額 284	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者が平成46年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成46年5月1日から平成46年5月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月29日 (注)	800,000	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注) 会社法第178条に基づく自己株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	52	16	1	686	780	-
所有株式数 (単元)	-	19,760	3,164	17,392	5,863	2	45,858	92,039	1,349
所有株式数の 割合(%)	-	21.47	3.44	18.90	6.37	0.00	49.82	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,826,171株は、「個人その他」に18,261単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

2. 上記「金融機関」には、従業員持株E S O P信託口所有の株式が1,730単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	1,826	19.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日鐵住金退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	790	8.58
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1 新大手町ビル	469	5.10
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	468	5.08
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	364	3.96
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLATELAL (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	東京都新宿区新宿6丁目27 - 30	302	3.28
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6 - 1 泉ガーデンタワー	302	3.28
浅井 美博	東京都小金井市	238	2.58
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11 - 3	231	2.50
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	東京都新宿区新宿6丁目27 - 30	194	2.11
計	-	5,186	56.30

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日鐵住金退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日鐵住金退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,826,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,377,800	73,778	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」により日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式173,000株(議決権1,730個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	1,826,100	-	1,826,100	19.83
計	-	1,826,100	-	1,826,100	19.83

(注) 上記のほか、平成27年3月31日現在の財務諸表において自己株式として認識している当社株式が173,000株あります。これは前記「発行済株式」に記載の従業員持株E S O P信託口について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日第81回定時株主総会において決議されたもの（平成19年7月30日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成19年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成20年7月28日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成20年7月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成21年7月27日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成21年7月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成22年5月31日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成22年5月31日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年5月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成23年5月30日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成23年5月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成24年5月28日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成24年5月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成25年5月27日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成25年5月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成26年5月26日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成26年5月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成27年5月25日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成27年5月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	8,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月23日 至 平成47年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成47年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成47年5月1日から平成47年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

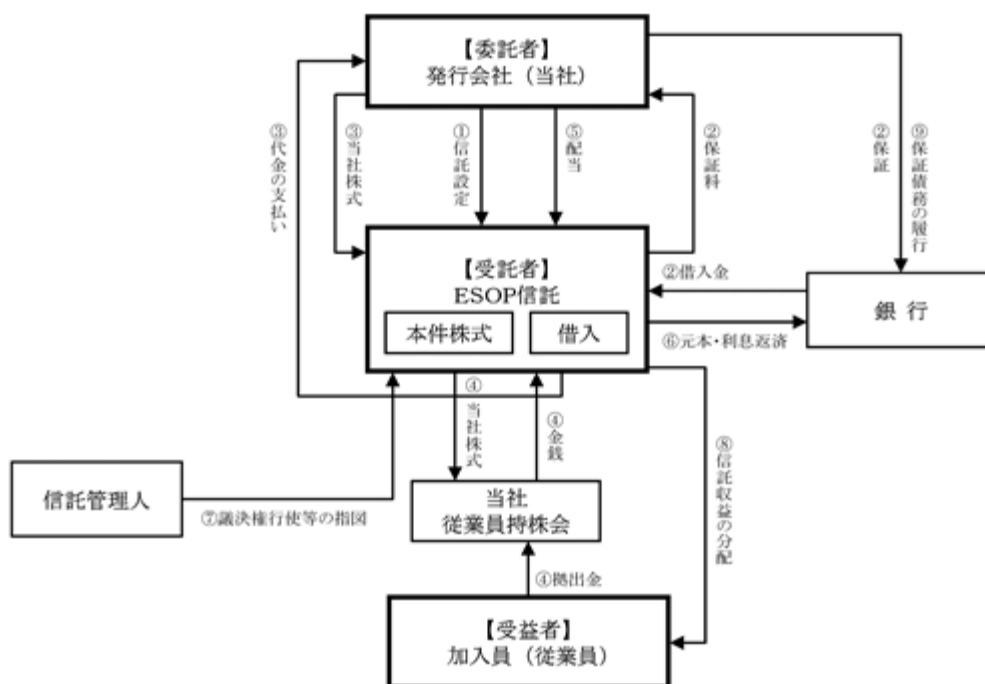
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ニレコ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定いたします。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入れにあたっては、当社がESOP信託の借入れについても保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記の借入金をもって、信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社または株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日まで当社持株会に抛出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で当社持株会に譲渡いたします。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領いたします。
- 6) ESOP信託は当社持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済いたします。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使いたします。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の抛割割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済いたします。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

315,500株

当該従業員株式保有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月19日～平成26年5月19日)	300,000	201,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	282,300	189,141,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,700	11,859,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.9	5.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.9	5.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,826,171	-	1,826,171	-

(注) 1. 当期間における新株予約権の行使による処理には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれております。

2. 当事業年度及び当期間の「保有自己株式数」欄には、E S O P信託が所有する株式数を含めておりません。

3【配当政策】

当社は「株主価値向上」を経営方針として掲げ、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な利益の還元を経営の重要な課題と認識しております。これまでも、積極的な研究開発投資による製品競争力の強化とともに、安定配当の継続を基本として、業績拡大時における利益還元の充実を図るため、単体業績に対して配当性向35%以上を目標としております。また、内部留保については、持続的な「株主価値向上」に向けて、市場のニーズに応えるべく開発・生産体制の強化、グローバル展開を進めるための投資、機動的な自己株式の取得などへ活かしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当金につきましては、当連結会計年度の業績が厳しい結果となったものの、安定配当の継続を最優先し、1株当たり10円とし、中間配当金10円と合わせて20円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	73,790	10
平成26年6月26日 定時株主総会決議	76,613	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	700	540	650	817	750
最低(円)	375	422	480	579	640

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	708	712	728	715	708	710
最低(円)	680	665	685	687	672	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 (CEO)	久保田 寿治	昭和37年11月5日生	平成22年1月 当社入社 平成22年4月 当社プロセス技術部長 平成24年6月 取締役に就任 執行役員プロセス事業部長 平成27年6月 代表取締役に就任(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 3	17
取締役	執行役員 生産管理部門長	河西 辰雄	昭和30年5月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年5月 当社ウェブ営業部長 平成18年4月 執行役員ウェブ営業部門担当 平成22年4月 執行役員ウェブ事業部長 平成24年6月 取締役に就任(現任) 仁力克股份有限公司(台湾)董事 長に就任 平成27年5月 ミヨタ精密株式会社代表取締役に 就任(現任) 平成27年6月 執行役員生産管理部門長(現任)	(注) 3	17
取締役	執行役員 管理部門長	裕 光司	昭和33年7月11日生	昭和57年4月 株式会社日本債券信用銀行(現、 株式会社あおぞら銀行)入社 平成18年10月 シンフォニー・コーポレート・ア ドバイザリー株式会社取締役 平成19年6月 株式会社ユビキタス・エナジー (現、株式会社グリムス)社外取 締役 平成21年6月 成幸利根株式会社 常務取締役管 理本部長 平成25年4月 学校法人桐朋学園 音楽部門事務 局長 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 平成27年6月 執行役員管理部門長に就任(現 任)	(注) 3	-
取締役	相談役	川路 憲一	昭和23年1月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成10年6月 開発部門開発部長 平成12年6月 技術・開発部門長兼開発部長兼技 術管理室長 平成13年6月 取締役に就任(現任)、電子機器 事業部長兼開発部長委嘱 平成14年2月 電子機器事業部長委嘱 平成15年10月 検査機技術部門長委嘱 平成17年4月 検査機部門長委嘱 平成18年4月 執行役員検査機技術部門担当 平成22年6月 代表取締役に就任、社長執行役員 平成27年6月 取締役相談役に就任(現任)	(注) 3	80
取締役		中野 厚徳	昭和43年8月29日生	平成4年4月 株式会社日本債券信用銀行(現、 株式会社あおぞら銀行)入社 平成11年12 株式会社日本債券信用銀行(現、 株式会社あおぞら銀行)退社 平成12年1月 中野経営労務事務所(現、虎ノ門 社会保険労務士事務所)代表に就 任(現任) 平成18年10月 弁護士登録(現任) 平成21年1月 虎ノ門パートナーズ法律事務所開 設 平成21年9月 虎ノ門LLP共同設立 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田邊 寛一郎	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 画像事業部画像部長 平成18年4月 執行役員に就任、検査機営業部長 平成20年1月 海外営業部門担当 平成23年6月 尼利可自動制御機器(上海)有限公司董事長 平成25年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	24
監査役		林 光彦	昭和17年11月17日生	平成7年4月 凸版印刷(株)パッケージ事業本部営業本部長 平成11年4月 (株)トッパンエンジニアリング 代表取締役社長に就任 平成14年9月 同社 代表取締役退任 平成15年3月 同社 退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	2
監査役		古君 修	昭和27年9月5日生	平成17年12月 九州大学大学院工学研究院教授(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-
計						141

(注) 1. 取締役中野厚徳は、「社外取締役」であります。

2. 監査役林光彦、古君修は、「社外監査役」であります。

3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

7. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

8. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の4名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 藤原利之

執行役員 小林正明

執行役員 三浦誠

執行役員 大澤祐二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営の重要な課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものです。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成してきました。この具体的な特徴として、第一に、歴代経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことが挙げられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初の出資者である株主は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績を上げてきたものです。さらに、平成元年の株式公開以後、様々な株主とのコミュニケーションの経験、特に海外投資家との対話の経験から、株式市場に対して透明かつ正確な情報発信をしていくこと、一方で市場の声に耳を傾けることを強く認識するようになりました。そのため、当社はIR活動をコーポレート・ガバナンスの一環としても重視しております。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある構築を目指していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

ア．会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

・株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

イ．経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役5名で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関して当社定款において7名以内と定めております。

なお、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

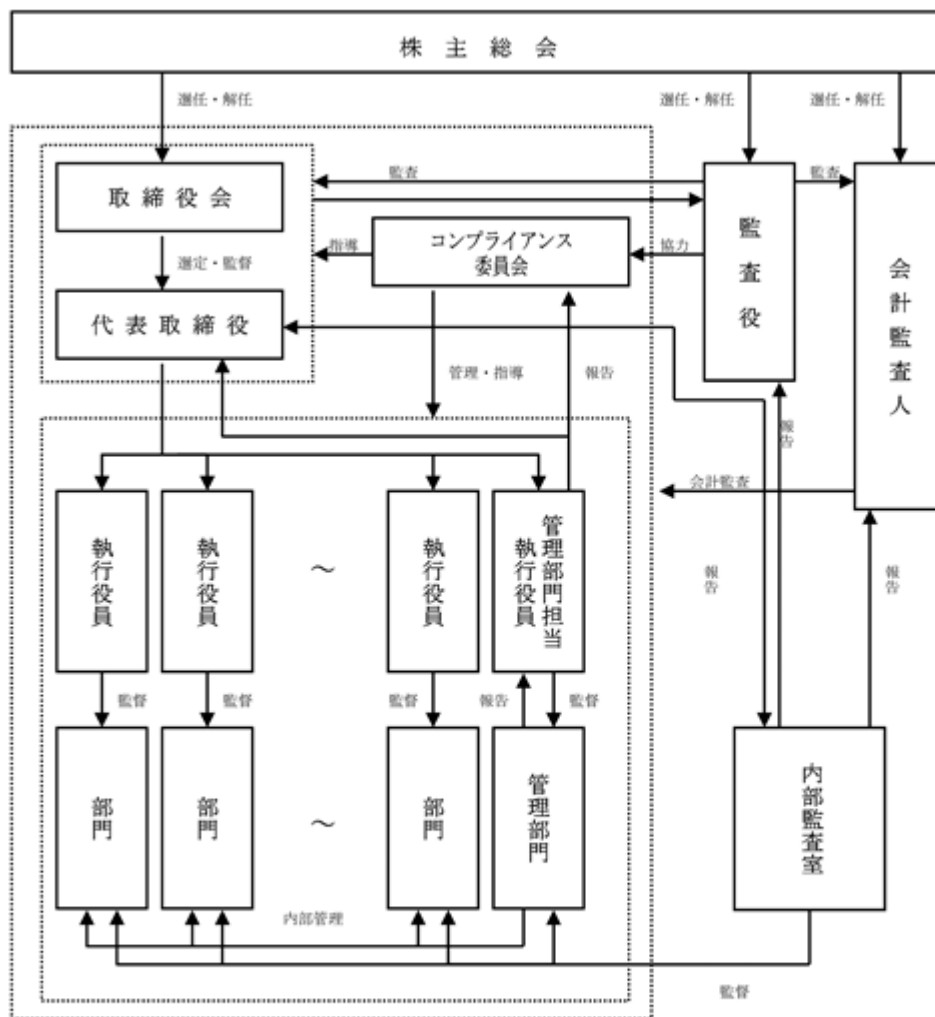
当社は、経営の意思決定及び監視機能と業務執行機能を明確に分けるため、平成19年3月期より執行役員制度を導入しております。取締役会で決定した方針に従い代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行われております。代表取締役の下、取締役会で選任された執行役員が各事業部あるいは各部門の責任者として業務執行を行っております。

1) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。監査役会は独立性の高い社外監査役2名を含めた3名の監査役により構成されているため、経営に対する監視体制が有効に機能していると判断しております。なお、監査役3名全員は毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役は社内の主要な会議にも出席しております。また、補欠監査役を1名選任しております。さらに、当社の取締役5名のうち1名を独立性の高い社外取締役とすることで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

)内部統制システムの整備の状況

- ア．業務執行にかかる機関として、月1回執行役員の会議を開催し、代表取締役社長をはじめとした全取締役、監査役も出席し、業務執行状況の報告と重要事項の協議を行っております。また、隔月で部長会を開催し、各部署の部長以上が出席して事業の状況把握と情報の共有化を図るとともに、年2回部課長会を開催し、課長以上の管理職全員が出席して会社情報の共有化と会社方針の徹底を図っております。
- イ．また、実務面では、管理部門経理部、管理部門総務部、管理部門営業管理課にて、各所轄範囲に応じて管理を行っております。上記部署で発見された例外・逸脱事項は、その都度該当部門の責任者に報告され、必要に応じて管理部門担当執行役員に報告されます。また、管理部門担当執行役員が重要と判断したものは、代表取締役またはコンプライアンス委員会を通して取締役会に報告の上協議されます。
- ウ．会社全体の業務フローの改善提案は、管理部門担当執行役員を中心に取締役会に報告され、検討されます。また、社内規程などの改定は、管理部門総務部が中心となり必要に応じて改訂を行っております。
- エ．金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備を図り、社長直属の内部監査室を設置し、「企業経営の有効性と効率性の向上」「企業の財務報告の信頼性の確保」「企業経営に係る法令の遵守」「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。



）リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において、経営上のリスクを洗い出し、その対応策の検討を行っており、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織としては、まず、内部監査において専任部署である社長直属の内部監査室（1名）が、監査規程に基づく内部監査に加えて、金融商品取引法の求める内部統制システムの構築に基づく評価のための内部監査を定期的実施しており、定期監査及び重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されています。また、監査役監査については、常勤監査役が重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しており、監査役会を通じて、監督、勧告を行っております。監査役補佐は主に内部監査室が担当し、それ以外にも監査役からの求めに応じて担当部署が即応する体制をとっております。監査役会と会計監査人との間で積極的な情報交換が行われており、会計監査における緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。当連結会計年度における当社の会計監査を執行した公認会計士は、畠山伸一氏、菊地哲氏であり、その補助者は、公認会計士9名、その他5名であります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施について定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役については、その企業統治において果たす役割として、独立した立場での経営への監視と高度な知見に基づく経営への助言を期待し、選任しております。中野 厚徳氏は、弁護士をはじめとした様々な資格を有しており、その高い専門的な見識を当社の経営に活かしていただく上で、社外取締役として適任であると判断しております。なお、同氏との間に人的、資本的、または取引関係はありません。

社外監査役については、その企業統治において果たす役割として、当社が産業用の制御・計測機器という特殊な製品を取り扱っているため、業界にある程度通じた人材であることが望ましいと考えております。独立した立場で適法性などに照らしつつ、ユーザーの立場あるいは技術的見地からの見識をもって経営陣の意思決定に対して独立の見地から助言、監視することを期待し、選任しております。林 光彦氏並びに古君 修氏は、各々が業界を熟知したユーザーの立場あるいは技術的見地から経営陣の意思決定に対して、独立の見地から助言・監視を行っております。なお、林 光彦氏は、当社との間に人的、資本的関係を有しておりません。また、同氏が平成15年3月に退職した株式会社トッパンエンジニアリングを含む凸版印刷株式会社グループと当社との間に取引関係はあるものの、同グループと当社との取引は僅少であり、また、同氏の退職後10年以上が経過しているため、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。古君 修氏は、九州大学大学院の教授であり、当社との間に人的、資本的、または取引関係はありません。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任について、独立性に関する基準は特に定めておりませんが、中野 厚徳氏、林 光彦氏、古君 修氏の3名は、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	66,327	60,420	5,907	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	12,360	12,360	-	-	1
社外監査役	4,260	4,260	-	-	2

) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア. 基本方針

当社では、取締役及び監査役の報酬等について、優秀な人材の確保と、当社グループの業績向上及び企業価値の増大へのモチベーションを高めることを主眼として、次のように決定しております。

イ. 取締役の報酬

取締役報酬の総額は平成3年6月27日開催の第65回定時株主総会で決議されました月額12百万円が報酬総額の最高限度額となっております。また、各取締役の報酬額はその最高限度額内で、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各取締役の職位、担当部門の業績、個人の業績並びに当社グループ全体の業績評価に基づいて決定しております。

また、役員賞与は事業年度の当社グループの業績を基に定時株主総会の決議により決定されています。

ウ. 監査役の報酬

各監査役の報酬は、原則として監査役の協議により決定いたします。実質的には、グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じた一定額を支給しております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 740,524千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
極東貿易(株)	757,049	163,522	提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行のため
(株)東京都民銀行	95,416	101,999	当社の主力取引銀行、長期的な事業関係維持強化
三光産業(株)	130,000	80,470	営業上の取引関係強化
コクサイエアロマリン(株)	87,000	50,170	事業関係強化
帝国通信工業(株)	232,000	41,064	事業関係強化
(株)アパールデータ	60,000	40,260	事業関係、共同の開発や製作の協業等の関係強化
(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000	35,850	事業関係強化
岩崎電気(株)	137,000	34,661	事業関係強化
東京鐵鋼(株)	80,000	33,680	営業上の取引関係強化
新日鐵住金(株)	111,266	31,377	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
凸版印刷(株)	32,755	24,206	事業関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	23,448	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
中外炉工業(株)	79,503	18,524	営業上の取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,732	営業上の取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
極東貿易(株)	757,049	169,578	提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	35,303	113,675	当社の主力取引銀行、長期的な事業関係維持強化
三光産業(株)	130,000	60,450	営業上の取引関係強化
帝国通信工業(株)	232,000	56,608	事業関係強化
(株)インフォメーション・クリエーティブ	50,000	54,250	事業関係強化
コクサイエアロマリン(株)	87,000	50,170	事業関係強化
東京鐵鋼(株)	80,000	38,480	営業上の取引関係強化
(株)アパールデータ	60,000	37,260	事業関係、共同の開発や製作の協業等の関係強化
新日鐵住金(株)	115,746	35,013	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
凸版印刷(株)	35,736	33,092	事業関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	32,028	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
岩崎電気(株)	137,000	31,236	事業関係強化
中外炉工業(株)	79,503	21,624	営業上の取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,966	営業上の取引関係強化
(株)ヒラノテクシード	103	90	営業上の取引関係強化

) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	-
上記以外の株式	19,870	1,500	452	7,093	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構等の組織・団体へ加入し情報の収集などに努めております。また、それらの組織・団体が主催する研修等への参加などにより、常に関係者の知識を適切な状態に保つよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842,266	4,230,846
受取手形及び売掛金	2,583,622	2,719,829
有価証券	51,192	31,306
商品及び製品	958,705	968,584
仕掛品	2,465,436	2,453,768
原材料及び貯蔵品	466,351	455,516
繰延税金資産	267,584	239,348
その他	142,696	162,560
貸倒引当金	25,121	26,616
流動資産合計	9,752,733	9,235,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,776,355	1,374,612
減価償却累計額	1,395,849	994,923
建物及び構築物(純額)	380,505	379,689
機械装置及び運搬具	461,931	466,834
減価償却累計額	393,525	371,575
機械装置及び運搬具(純額)	68,405	95,259
工具、器具及び備品	700,697	666,707
減価償却累計額	626,412	600,496
工具、器具及び備品(純額)	74,285	66,210
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	35,021	1,072,569
有形固定資産合計	1,203,161	2,258,671
無形固定資産		
リース資産	110,888	101,459
その他	12,252	16,914
無形固定資産合計	123,140	118,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,065	1,053,570
長期貸付金	212,293	189,752
破産更生債権等	67,799	18,704
退職給付に係る資産	-	98,091
その他	191,128	172,460
貸倒引当金	85,414	36,492
投資その他の資産合計	1,505,872	1,496,088
固定資産合計	2,832,174	3,873,133
資産合計	12,584,908	13,108,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,917	316,901
1年内返済予定の長期借入金	32,000	151,988
リース債務	31,447	34,265
未払費用	334,274	308,652
未払法人税等	26,689	5,342
未払消費税等	26,422	61,856
役員賞与引当金	24,000	-
工事損失引当金	93,270	61,060
その他	163,322	263,516
流動負債合計	999,343	1,203,582
固定負債		
長期借入金	80,000	508,014
リース債務	79,440	67,175
役員退職慰労引当金	16,814	17,738
退職給付に係る負債	349,027	27,396
繰延税金負債	4,882	84,386
固定負債合計	530,165	704,710
負債合計	1,529,508	1,908,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,982,761	5,055,958
自己株式	1,160,937	1,326,655
株主資本合計	11,018,823	10,926,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,533	108,620
繰延ヘッジ損益	-	3,092
為替換算調整勘定	70,711	119,965
退職給付に係る調整累計額	200,931	66,236
その他の包括利益累計額合計	53,686	159,257
新株予約権	22,627	30,238
少数株主持分	67,634	84,186
純資産合計	11,055,399	11,199,984
負債純資産合計	12,584,908	13,108,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,920,918	6,140,259
売上原価	1, 2 4,715,368	1, 2 4,105,333
売上総利益	2,205,550	2,034,925
販売費及び一般管理費	3, 4 1,913,766	3, 4 2,040,150
営業利益又は営業損失()	291,784	5,225
営業外収益		
受取利息	24,815	20,578
受取配当金	7,089	13,805
投資有価証券売却益	16,133	49,282
負ののれん償却額	266	-
その他	34,120	17,135
営業外収益合計	82,423	100,801
営業外費用		
支払利息	1,909	2,834
手形売却損	3,525	3,415
固定資産除却損	69	15,574
固定資産圧縮損	-	3,466
その他	6,833	3,667
営業外費用合計	12,337	28,957
経常利益	361,870	66,619
特別利益		
投資有価証券売却益	142,379	-
保険解約返戻金	-	29,401
負ののれん発生益	15,899	-
特別利益合計	158,279	29,401
特別損失		
投資有価証券評価損	13,460	-
貸倒引当金繰入額	15,000	-
ソフトウェア除却損	12,878	-
固定資産除却損	-	5 66,508
特別損失合計	41,338	66,508
税金等調整前当期純利益	478,810	29,513
法人税、住民税及び事業税	34,833	15,257
法人税等調整額	68,392	7,189
法人税等合計	103,226	22,447
少数株主損益調整前当期純利益	375,584	7,065
少数株主利益又は少数株主損失()	1,948	2,206
当期純利益	373,636	9,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	375,584	7,065
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88,138	32,086
繰延ヘッジ損益	-	3,092
為替換算調整勘定	98,299	57,219
退職給付に係る調整額	-	134,695
その他の包括利益合計	10,161	220,908
包括利益	1, 2 385,745	1, 2 227,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,540	222,216
少数株主に係る包括利益	15,205	5,758

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,809,504	1,242,065	10,764,438
会計方針の変更による累積的影響額			37,918	37,918	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,771,586	1,204,147	10,764,438
当期変動額					
剰余金の配当			153,073		153,073
当期純利益			373,636		373,636
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分			9,386	43,246	33,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	211,175	43,209	254,385
当期末残高	3,072,352	4,124,646	4,982,761	1,160,937	11,018,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164,672	-	14,331	-	150,341	23,425	71,329	11,009,533
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,672	-	14,331	-	150,341	23,425	71,329	11,009,533
当期変動額								
剰余金の配当								153,073
当期純利益								373,636
自己株式の取得								36
自己株式の処分								33,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,138		85,043	200,931	204,027	798	3,694	208,520
当期変動額合計	88,138	-	85,043	200,931	204,027	798	3,694	45,865
当期末残高	76,533	-	70,711	200,931	53,686	22,627	67,634	11,055,399

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,982,761	1,160,937	11,018,823
会計方針の変更による累積的影響額			214,328		214,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,197,090	1,160,937	11,233,152
当期変動額					
剰余金の配当			150,404		150,404
当期純利益			9,272		9,272
自己株式の取得				189,141	189,141
自己株式の処分				23,423	23,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	141,131	165,717	306,849
当期末残高	3,072,352	4,124,646	5,055,958	1,326,655	10,926,302

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76,533	-	70,711	200,931	53,686	22,627	67,634	11,055,399
会計方針の変更による累積的影響額								214,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,533	-	70,711	200,931	53,686	22,627	67,634	11,269,727
当期変動額								
剰余金の配当								150,404
当期純利益								9,272
自己株式の取得								189,141
自己株式の処分								23,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,086	3,092	49,253	134,695	212,943	7,611	16,551	237,106
当期変動額合計	32,086	3,092	49,253	134,695	212,943	7,611	16,551	69,743
当期末残高	108,620	3,092	119,965	66,236	159,257	30,238	84,186	11,199,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,810	29,513
減価償却費	138,746	150,903
のれん償却額	266	-
長期前払費用償却額	8,574	8,464
役員賞与引当金の増減額（は減少）	100	24,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,280	1,606
工事損失引当金の増減額（は減少）	15,200	32,210
退職給付引当金の増減額（は減少）	103,752	-
退職給付に係る資産負債の増減額	136,491	26,821
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,492	924
受取利息及び受取配当金	31,904	34,383
支払利息	1,909	2,834
為替差損益（は益）	611	2,217
負ののれん発生益	15,899	-
投資有価証券売却損益（は益）	158,512	49,282
投資有価証券評価損益（は益）	13,460	-
固定資産除却損	12,947	82,082
売上債権の増減額（は増加）	288,127	126,856
たな卸資産の増減額（は増加）	313,612	19,599
その他の流動資産の増減額（は増加）	105,790	20,734
仕入債務の増減額（は減少）	18,135	46,555
未払費用の増減額（は減少）	47,884	25,622
未払消費税等の増減額（は減少）	16,947	38,304
その他の流動負債の増減額（は減少）	56,156	9,026
その他	10,613	7,594
小計	1,119,173	113,357
利息及び配当金の受取額	29,865	35,518
利息の支払額	1,909	2,834
法人税等の支払額	69,509	46,153
法人税等の還付額	15,399	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,019	100,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	309,177	336,756
定期預金の払戻による収入	181,835	388,328
固定資産の取得による支出	81,789	1,169,247
投資有価証券の取得による支出	266,069	50,914
投資有価証券の売却による収入	523,636	227,194
子会社株式の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	54,922	25,568
その他の支出	12,455	3,119
その他の収入	23,386	13,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,289	905,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	32,000	51,998
少数株主からの払込みによる収入	-	10,514
自己株式の売却による収入	31,718	23,423
自己株式の取得による支出	36	189,141
配当金の支払額	153,398	150,177
その他	32,257	32,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,974	210,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,827	25,647
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,069,161	569,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,643	4,643,805
現金及び現金同等物の期末残高	4,643,805	4,074,468

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、下記の4社であります。

ミヨタ精密株式会社

仁力克股份有限公司(台湾)

尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)

Nireco Process Korea Co.,Ltd.(韓国)

上記のうち、Nireco Process Korea Co.,Ltd.(韓国)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動制御機器(上海)有限公司、Nireco Process Korea Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品

見込生産品.....先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品.....個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料.....先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当連結会計年度において認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が333,015千円減少し、利益剰余金が214,328千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の自己株式、利益剰余金がそれぞれ37,918千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」のその他に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に表示していた6,902千円は、「固定資産除却損」69千円と「その他」6,833千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高めて、中長期的な企業価値の向上を図る事を目的とし、「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」)を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託は、当社従業員持株会が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会に売却をいたします。

当社株の取得、処分については、当社がESOP信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度111,134千円、219,200株、当連結会計年度87,711千円、173,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度112,000千円、当連結会計年度80,000千円

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	230,341千円	229,926千円

- 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	32,627千円	12,956千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	16,299千円	44,732千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	93,270千円	61,060千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,719千円	1,606千円
給与手当	511,608	528,939
役員賞与引当金繰入額	24,000	-
研究開発費	206,894	342,204
退職給付費用	28,364	33,203
役員退職慰労引当金繰入額	1,347	924

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	658,320千円	707,267千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
旧社屋解体費用	-千円	66,508千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	627千円	89,888千円
組替調整額	145,052	49,282
計	145,680	40,605
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	4,622
組替調整額	-	-
計	-	4,622
為替換算調整勘定：		
当期発生額	98,299	57,219
組替調整額	-	-
計	98,299	57,219
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	80,970
組替調整額	-	32,560
計	-	113,530
税効果調整前合計	47,380	206,732
税効果額	57,541	14,176
その他の包括利益合計	10,161	220,908

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	145,680千円	40,605千円
税効果額	57,541	8,519
税効果調整後	88,138	32,086
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	-	4,622
税効果額	-	1,529
税効果調整後	-	3,029
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	98,299	57,219
税効果額	-	-
税効果調整後	98,299	57,219
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	113,530
税効果額	-	21,165
税効果調整後	-	134,695
その他の包括利益合計		
税効果調整前	47,380	206,732
税効果額	57,541	14,176
税効果調整後	10,161	220,908

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	-	-	9,205,249
合計	9,205,249	-	-	9,205,249
自己株式				
普通株式(注1、2、3)	1,826,619	52	63,600	1,763,071
合計	1,826,619	52	63,600	1,763,071

(注1) 自己株式の普通株式の増加52株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少63,600株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものが48,100株、ストックオプション制度の権利行使によるものが15,500株であります。

(注3) 自己株式の普通株式には従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首267,300株、期末219,200株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22,627
合計		-	-	-	-	-	22,627

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	76,614	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 1. 平成25年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金2,673千円が含まれております。

2. 平成25年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金2,425千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,613	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金2,192千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,205,249	-	-	9,205,249
合計	9,205,249	-	-	9,205,249
自己株式				
普通株式（注1、2、3）	1,763,071	282,300	46,200	1,999,171
合計	1,763,071	282,300	46,200	1,999,171

（注1）自己株式の普通株式の増加282,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

（注2）自己株式の普通株式の減少46,200株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものであります。

（注3）自己株式の普通株式には従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首219,200株、期末173,000株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	30,238
合計		-	-	-	-	-	30,238

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,613	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	73,790	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

（注）1. 平成26年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金2,192千円が含まれております。

2. 平成26年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,963千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,790	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（注）平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,730千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,842,266千円	4,230,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	229,756	187,684
有価証券勘定	31,295	31,306
現金及び現金同等物	4,643,805	4,074,468

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度末現在、必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。但し、一部設備投資に係る借入金や当社における従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、同信託は当社と一体であるとする会計処理を行っているため、E S O P信託口「従業員持株E S O P信託」が行った借入金が存在しております。また、資金運用につきましては、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、営業管理規定等に基づき、与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつきましては必要に応じデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引（為替予約取引）の開始・実行にあたっては、個別契約ごとに管理部門の起案により、予約額等に応じて代表取締役の稟議決議あるいは取締役会決議を経て執行されます。また、取引の管理についても管理部門内の資金担当者により集中管理しており、その内容は、随時、代表取締役及び担当役員に報告しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが当社グループ従業員への住宅取得支援等を目的とした貸付金であり、リスク回避のために担保設定なども行っておりますが、そのリスクは極めて限定されたものと考えております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、固定金利によるもの及び変動金利によるものがありますが、変動金利のものの一部については金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。また、それ以外の変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。これについては、最終返済日が決算日後3年以内であり、そのリスクは限定されたものと考えておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ等）により、リスクのヘッジをいたします。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,842,266	4,842,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,583,622	2,583,622	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,121,087	1,121,087	-
(4) 長期貸付金	212,293		
貸倒引当金(*1)	901		
長期貸付金(純額)	211,391	203,580	7,811
資産計	8,758,368	8,750,556	7,811
(1) 支払手形及び買掛金	267,917	267,917	-
(2) 未払費用	334,274	334,274	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	112,000	112,000	-
負債計	714,191	714,191	-

(*1)長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,230,846	4,230,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,719,829	2,719,829	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,034,707	1,034,707	-
(4) 長期貸付金	189,752		
貸倒引当金(*1)	1,297		
長期貸付金(純額)	188,454	183,680	4,774
資産計	8,173,838	8,169,063	4,774
(1) 支払手形及び買掛金	316,901	316,901	-
(2) 未払費用	308,652	308,652	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	660,002	656,389	3,612
負債計	1,285,555	1,281,943	3,612
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されてい るもの	(4,622)	(4,622)	-

(*1)長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その内訳のほとんどが当社グループ従業員への貸付のため、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらのうち1年内返済予定長期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものうち金利スワップの特例処理の対象とされているもの(下記「デリバティブ取引」参照)についても、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	50,170	50,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,838,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,583,622	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	11,734	-	20,000	-
(2) その他	10,000	30,000	30,000	-
長期貸付金	-	91,070	78,284	42,036
合計	7,444,205	121,070	128,284	42,036

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,226,055	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,719,829	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	-	20,000	-
(2) その他	-	-	30,000	-
長期貸付金	-	86,855	69,909	31,689
合計	6,945,885	86,855	119,909	31,689

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期 借入金及び長期借入金	32,000	32,000	32,000	16,000	-	-
合計	32,000	32,000	32,000	16,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期 借入金及び長期借入金	151,988	151,988	135,988	119,988	100,050	-
合計	151,988	151,988	135,988	119,988	100,050	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	375,340	257,783	117,557
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,309	20,000	309
	その他	-	-	-
	(3) その他	217,177	185,683	31,493
	小計	612,827	463,467	149,360
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,324	302,472	22,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,860	11,734	1,873
	その他	-	-	-
	(3) その他	218,074	223,480	5,405
	小計	508,259	537,687	29,427
合計		1,121,087	1,001,154	119,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	631,404	453,400	178,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,291	20,000	291
	その他	-	-	-
	(3) その他	155,541	138,250	17,291
	小計	807,237	611,650	195,587
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,450	91,225	30,775
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	167,020	171,293	4,273
	小計	227,470	262,518	35,048
合計		1,034,707	874,169	160,538

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	259,186	144,453	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	40,981	-	4,737
その他	-	-	-
(3) その他	223,472	21,767	2,970
合計	523,641	166,221	7,708

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,894	8,847	1,753
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,216	-	1,517
その他	-	-	-
(3) その他	170,083	45,092	1,385
合計	227,194	53,940	4,657

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について13,460千円(その他有価証券のその他)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	241,668	191,676	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	前受金	36,925	-	4,622
	米ドル				
合計			36,925	-	4,622

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（規約型）、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

なお、厚生年金基金制度（総合設立型）につきましては、複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事が出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度97,710千円、当連結会計年度63,518千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	59,993百万円	64,095百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	73,147	74,595
差引額	13,154	10,500

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.8% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 3.0% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,744百万円、当連結会計年度現在)11,401百万円)及び剰余金(前連結会計年度409百万円、当連結会計年度900百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,241,208千円	1,288,454千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	333,015
会計方針の変更を反映した期首残高	1,241,208	955,439
勤務費用	72,779	80,757
利息費用	18,273	6,489
数理計算上の差異の発生額	12,766	28,549
退職給付の支払額	31,040	39,786
退職給付債務の期末残高	1,288,454	1,031,448

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	843,775千円	939,184千円
期待運用収益	29,533	32,880
数理計算上の差異の発生額	42,020	109,519
事業主からの拠出額	54,896	60,346
退職給付の支払額	31,040	39,786
年金資産の期末残高	939,184	1,102,143

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,288,454千円	1,031,448千円
年金資産	939,184	1,102,143
	349,270	70,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,270	70,695
退職給付に係る負債	349,270	27,396
退職給付に係る資産	-	98,091
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,270	70,695

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	72,779千円	80,757千円
利息費用	18,273	6,489
期待運用収益	29,533	32,880
数理計算上の差異の費用処理額	22,762	25,291
過去勤務費用の費用処理額	6,534	6,534
確定給付制度に係る退職給付費用	90,816	86,191

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	7,514千円
数理計算上の差異	-	106,016
合計	-	113,530

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	44,448千円	36,934千円
未認識数理計算上の差異	168,090	62,074
合計	212,538	99,008

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	41%	48%
株式	47	49
その他	12	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	8.7%	8.7%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	8,659	7,611

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名	取締役5名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株	普通株式 7,500株
付与日	平成19年8月20日	平成20年8月18日	平成21年8月17日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成19年8月21日 至 平成38年7月31日	自 平成20年8月19日 至 平成40年7月31日	自 平成21年8月18日 至 平成41年7月31日

	平成22年 ストックオプション	平成23年 ストックオプション	平成24年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名・執行役員4名	取締役4名・執行役員3名	取締役4名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,000株	普通株式 9,600株	普通株式 14,400株
付与日	平成22年6月21日	平成23年6月20日	平成24年6月18日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成22年6月22日 至 平成42年5月31日	自 平成23年6月21日 至 平成43年5月31日	自 平成24年6月19日 至 平成44年5月31日

	平成25年 ストックオプション	平成26年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員4名	取締役4名・執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,400株	普通株式 13,400株
付与日	平成25年6月24日	平成26年6月23日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成25年6月25日 至 平成45年5月31日	自 平成26年6月24日 至 平成46年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション	平成22年 ストックオプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	3,200	3,200	2,200	3,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	3,200	3,200	2,200	3,000

	平成23年 ストックオプション	平成24年 ストックオプション	平成25年 ストックオプション	平成26年 ストックオプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	13,400
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	13,400
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,200	9,300	13,400	-
権利確定	-	-	-	13,400
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	6,200	9,300	13,400	13,400

単価情報

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション	平成22年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,040	820	763	456

	平成23年 ストックオプション	平成24年 ストックオプション	平成25年 ストックオプション	平成26年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	355	468	528	568

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法: ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年Stock・オプション
株価変動性(注)1	32.836%
予想残存期間(注)2	7.08年
予想配当率(注)3	2.878%
無リスク利率(注)4	0.318%

- (注)1. 予想残存期間7.08年(85ヶ月)に対応する期間(平成19年5月26日から平成26年6月23日)の週次株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間における退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。
3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	101,077 千円	128,111 千円
未払事業税等	2,266	2,238
貸倒引当金	27,291	16,858
未払賞与	101,828	86,251
役員賞与引当金	8,553	-
退職給付に係る負債	60,295	8,766
投資有価証券評価損	722	654
役員退職慰労引当金	5,999	5,714
棚卸資産評価損	33,309	20,767
棚卸資産の未実現利益	8,279	567
工事損失引当金	33,241	20,210
株式報酬費用	8,064	9,819
会員権等評価損	3,547	3,215
固定資産除却損	-	22,014
その他	15,726	9,627
繰延税金資産小計	410,203	334,817
評価性引当額	99,307	92,611
繰延税金資産合計	310,896	242,206
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	32,468
特別償却準備金	4,795	2,857
その他有価証券評価差額金	43,398	51,918
繰延税金負債合計	48,194	87,244
繰延税金資産(負債)の純額	262,701	154,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 のれん	0.67	9.24
住民税均等割	1.26	-
評価性引当額	1.29	32.20
海外子会社の税率差異	22.89	32.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.99	15.30
その他	3.99	45.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.29	1.15
	21.12	76.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,804千円減少し、法人税等調整額が13,984千円、その他有価証券評価差額金が5,297千円、繰延ヘッジ損益が117千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: ニレコ計装株式会社

事業の内容: 鉄鋼向け制御装置の試運転・計装工事及びアフターサービス

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ニレコ計装株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニレコ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社ニレコ計装株式会社は昭和47年5月にニレコサービス株式会社として設立され、当社の制御装置の試運転・計装工事及びアフターサービス等を主に鉄鋼会社や官公庁などのユーザーに対して行ってまいりましたが、最近の事業環境や事業展開について鑑みると当社がニレコ計装株式会社を吸収合併することが最善の方法であると判断しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが40年以上にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,308,485	2,979,745	1,597,123	6,885,353	35,565	6,920,918	-	6,920,918
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,308,485	2,979,745	1,597,123	6,885,353	35,565	6,920,918	-	6,920,918
セグメント利益 又は損失()	242,814	352,124	214,699	809,637	3,346	806,291	514,507	291,784
セグメント資産	1,502,745	2,445,451	773,382	4,721,578	20,079	4,741,657	7,843,250	12,584,908
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	19,105	8,260	14,359	41,724	-	41,724	105,597	147,321
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	14,408	14,463	5,325	34,196	-	34,196	48,897	83,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,266,712	2,656,467	1,183,692	6,106,871	33,388	6,140,259	-	6,140,259
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,266,712	2,656,467	1,183,692	6,106,871	33,388	6,140,259	-	6,140,259
セグメント利益 又は損失()	307,148	197,923	17,946	487,125	808	486,317	491,542	5,225
セグメント資産	1,605,090	2,461,349	833,952	4,900,391	22,052	4,922,443	8,185,835	13,108,278
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	17,344	9,639	21,192	48,175	-	48,175	111,192	159,367
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	26,507	33,378	4,686	64,571	-	64,571	1,151,644	1,216,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	514,507	491,542
合計	514,507	491,542

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	7,843,250	8,185,835
合計	7,843,250	8,185,835

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	105,597	111,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,897	1,151,644
合計	154,494	1,262,836

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,308,485	2,979,745	1,597,123	35,565	6,920,918

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,654,517	1,054,875	52,500	116,386	42,640	6,920,918

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,266,712	2,656,467	1,183,692	33,388	6,140,259

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,103,695	958,553	25,501	26,415	26,093	6,140,259

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行なわれた企業結合（子会社株式の追加取得）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	266	-	-	-	-	266
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、「プロセス事業」に15,899千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,473.38円	1,538.36円
1株当たり当期純利益金額	50.40円	1.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.12円	1.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が29.75円増加しております。
- 従業員インセティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 219,200株 当連結会計年度 173,000株)

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 244,753株、当連結会計年度 197,921株)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	373,636	9,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,636	9,272
期中平均株式数(千株)	7,412	7,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	50
(うち新株予約権)	(41)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行について)

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式8,900株

3. 新株予約権の総数

89個(1個につき100株)

4. 新株予約権の発行価額

新株予約権1個あたり60,800円(1株あたり608円)

5. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

当社取締役4名及び当社執行役員2名

6. 新株予約権の行使期間

平成27年6月23日から平成27年5月31日まで

7. 新株予約権の払込金額

1円

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成27年5月25日取締役会決議)」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,000	151,988	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,447	34,265	0.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	80,000	508,014	0.74	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79,440	67,175	0.11	平成28年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	222,888	761,443	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	31,935	22,733	9,845	2,661

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,181,859	2,816,204	4,388,064	6,140,259
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	123,573	105,421	111,979	29,513
四半期(当期)純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	81,410	71,139	86,729	9,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.12	9.82	12.00	1.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	11.12	1.43	2.17	13.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161,461	3,523,609
受取手形	372,467	447,414
売掛金	2,151,514	2,160,397
有価証券	41,156	31,306
製品	946,047	923,011
仕掛品	395,062	375,203
原材料	358,221	349,940
前払費用	94,600	112,121
未収還付法人税等	-	4,293
繰延税金資産	248,308	232,250
その他	34,058	28,698
貸倒引当金	24,632	25,739
流動資産合計	8,778,265	8,162,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	353,118	343,428
構築物（純額）	5,375	2,763
機械及び装置（純額）	9,281	46,763
車両運搬具（純額）	27	18
工具、器具及び備品（純額）	67,091	56,435
土地	598,704	598,704
建設仮勘定	35,021	1,072,569
有形固定資産合計	1,068,620	2,120,682
無形固定資産		
ソフトウェア	4,237	8,374
リース資産	110,888	101,459
電話加入権	5,440	5,440
無形固定資産合計	120,566	115,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,065	1,053,570
関係会社株式	300,834	322,420
関係会社出資金	216,000	216,000
従業員に対する長期貸付金	208,991	186,054
破産更生債権等	67,799	18,704
前払年金費用	-	197,099
その他	190,410	171,650
貸倒引当金	85,414	36,492
投資その他の資産合計	2,018,687	2,129,008
固定資産合計	3,207,874	4,364,966
資産合計	11,986,139	12,527,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,752	283,045
1年内返済予定の長期借入金	32,000	151,988
リース債務	31,447	34,265
未払金	52,610	114,862
未払費用	294,946	270,057
未払法人税等	20,982	-
未払消費税等	21,844	42,217
前受金	48,653	67,313
預り金	38,142	49,766
役員賞与引当金	24,000	-
工事損失引当金	93,270	61,060
その他	2,315	6,668
流動負債合計	913,965	1,081,244
固定負債		
長期借入金	80,000	508,014
リース債務	79,440	67,175
役員退職慰労引当金	12,656	12,656
退職給付引当金	108,069	-
繰延税金負債	4,882	117,158
固定負債合計	285,048	705,003
負債合計	1,199,014	1,786,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
資本剰余金合計	4,124,646	4,124,646
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	1,338,849	1,422,027
利益剰余金合計	4,651,939	4,735,117
自己株式	1,160,937	1,326,655
株主資本合計	10,688,001	10,605,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,497	108,620
繰延ヘッジ損益	-	3,092
評価・換算差額等合計	76,497	105,527
新株予約権	22,627	30,238
純資産合計	10,787,125	10,741,227
負債純資産合計	11,986,139	12,527,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,484,381	5,843,433
売上原価	4,511,816	3,981,677
売上総利益	1,972,564	1,861,756
販売費及び一般管理費	² 1,720,790	² 1,884,078
営業利益又は営業損失()	251,774	22,321
営業外収益		
受取利息	3,891	3,567
有価証券利息	18,257	12,669
受取配当金	29,098	19,975
投資有価証券売却益	16,133	49,264
不動産賃貸料	16,818	16,818
その他	33,849	21,847
営業外収益合計	118,048	124,143
営業外費用		
支払利息	1,849	2,834
手形売却損	3,519	3,415
不動産賃貸費用	5,729	6,490
固定資産除却損	66	15,566
固定資産圧縮損	-	3,466
その他	2,803	2,073
営業外費用合計	13,968	33,845
経常利益	355,853	67,975
特別利益		
投資有価証券売却益	142,379	-
保険解約返戻金	-	29,401
抱合せ株式消滅差益	508,895	-
特別利益合計	651,275	29,401
特別損失		
投資有価証券評価損	13,460	-
貸倒引当金繰入額	15,000	-
固定資産除却損	-	³ 66,508
特別損失合計	28,460	66,508
税引前当期純利益	978,669	30,869
法人税、住民税及び事業税	29,191	8,958
法人税等調整額	51,862	2,657
法人税等合計	81,054	11,615
当期純利益	897,614	19,254

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	641,613	3,954,703
会計方針の変更による累積的影響額						37,918	37,918
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	603,695	3,916,784
当期変動額							
剰余金の配当						153,073	153,073
当期純利益						897,614	897,614
自己株式の取得							
自己株式の処分						9,386	9,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	735,154	735,154
当期末残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,338,849	4,651,939

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,242,065	9,909,636	164,622	-	164,622	23,425	10,097,685
会計方針の変更による累積的影響額	37,918						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,204,147	9,909,636	164,622	-	164,622	23,425	10,097,685
当期変動額							
剰余金の配当		153,073					153,073
当期純利益		897,614					897,614
自己株式の取得	36	36					36
自己株式の処分	43,246	33,860					33,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			88,124		88,124	798	88,923
当期変動額合計	43,209	778,364	88,124	-	88,124	798	689,440
当期末残高	1,160,937	10,688,001	76,497	-	76,497	22,627	10,787,125

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,338,849	4,651,939
会計方針の変更による累積的影響額						214,328	214,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,553,178	4,866,267
当期変動額							
剰余金の配当						150,404	150,404
当期純利益						19,254	19,254
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	131,150	131,150
当期末残高	3,072,352	4,124,646	4,124,646	613,089	2,700,000	1,422,027	4,735,117

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,160,937	10,688,001	76,497	-	76,497	22,627	10,787,125
会計方針の変更による累積的影響額		214,328					214,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,160,937	10,902,329	76,497	-	76,497	22,627	11,001,454
当期変動額							
剰余金の配当		150,404					150,404
当期純利益		19,254					19,254
自己株式の取得	189,141	189,141					189,141
自己株式の処分	23,423	23,423					23,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,122	3,092	29,030	7,611	36,641
当期変動額合計	165,717	296,868	32,122	3,092	29,030	7,611	260,226
当期末残高	1,326,655	10,605,461	108,620	3,092	105,527	30,238	10,741,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

見込生産品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~45年

機械及び装置 4~7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるしております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等について振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象...ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権、借入金利息

ヘッジ方針...為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、また、借入金の利息変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジ有効性の評価...為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が333,015千円減少し、利益剰余金が214,328千円増加しております。なお、当事業年度の営業損失、経常利益及び税金前当期純利益への影響は軽微であります。

当事業年度の1株当たり純資産額は29.75円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の自己株式、利益剰余金がそれぞれ37,918千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」のその他に含めていた「固定資産除却損」及び「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「営業外費用」のその他に表示していた6,388千円は、「固定資産除却損」66千円、「手形売却損」3,519千円、「その他」2,803千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	26,616千円	19,619千円
短期金銭債務	55,616	60,297

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	230,341千円	229,926千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが各科目に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	151,709千円	114,983千円
仕入高	649,448	620,769
営業取引以外の取引高		
その他	59,745	35,227

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.4%、当事業年度19.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.6%、当事業年度80.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	416,561千円	453,891千円
役員賞与引当金繰入額	24,000	-
賞与	154,179	150,906
減価償却費	12,512	12,328
研究開発費	206,894	342,204
貸倒引当金繰入額	2,698	1,280

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
旧社屋解体費用	- 千円	66,508千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額322,420千円、前事業年度の貸借対照表計上額300,834千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	101,077 千円	101,460 千円
未払事業税等	1,929	1,936
貸倒引当金	27,342	16,854
未払賞与	91,169	77,310
役員賞与引当金	8,553	-
投資有価証券評価損	722	654
退職給付引当金	38,515	-
役員退職慰労引当金	4,510	4,087
棚卸資産評価損	33,309	20,767
工事損失引当金	33,241	20,210
株式報酬費用	8,064	9,819
会員権等評価損	3,547	3,215
固定資産除却損	-	22,014
その他	15,582	9,486
繰延税金資産小計	367,567	287,818
評価性引当額	80,742	55,567
	286,824	232,250
繰延税金負債		
前払年金費用	-	65,240
その他有価証券評価差額金	43,398	51,918
繰延税金負債合計	43,398	117,158
繰延税金資産(負債)の純額	243,425	115,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	8.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97	14.26
住民税均等割	0.56	28.91
評価性引当額	9.43	63.81
抱合せ株式消滅差益	19.76	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95	41.14
その他	2.39	1.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.28	37.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,006千円減少し、法人税等調整額が13,186千円、その他有価証券評価差額金が5,297千円、繰延ヘッジ損益が117千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行について)

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式8,900株

3. 新株予約権の総数

89個(1個につき100株)

4. 新株予約権の発行価額

新株予約権1個あたり60,800円(1株あたり608円)

5. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

当社取締役4名及び当社執行役員2名

6. 新株予約権の行使期間

平成27年6月23日から平成47年5月31日まで

7. 新株予約権の払込金額

1円

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成27年5月25日取締役会決議)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	353,118	52,824	11,830	50,683	343,428	911,910
	構築物	5,375	-	2,212	399	2,763	22,664
	機械及び装置	9,281	44,395	709	6,205	46,763	120,514
	車両運搬具	27	-	-	8	18	3,968
	工具、器具及び備品	67,091	25,371	814	35,213	56,435	580,209
	土地	598,704	-	-	-	598,704	-
	建設仮勘定	35,021	1,111,023	73,475	-	1,072,569	-
	計	1,068,620	1,233,615	89,042	92,510	2,120,682	1,639,267
無形固定資産	ソフトウェア	4,237	6,358	-	2,221	8,374	34,871
	リース資産	110,888	22,728	-	32,156	101,459	78,865
	電話加入権	5,440	-	-	-	5,440	-
	計	120,566	29,087	-	34,377	115,275	113,737

(注) 建設仮勘定の主な増加は新棟建設に伴うもの1,034,278千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	110,046	27,625	75,440	62,231
役員賞与引当金	24,000	-	24,000	-
役員退職慰労引当金	12,656	-	-	12,656
工事損失引当金	93,270	61,060	93,270	61,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第89期 第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第89期 第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第89期 第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニレコが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。